

第 1 回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

●日 時：令和 5 年 9 月 29 日（金） 15：00～16：50

●場 所：土浦市役所 3 階 庁議室

●出席者：

[有識者会議委員（14 名）]

大澤委員長、島岡委員、森委員、今高委員、堀越委員、下川委員、稲本委員、
松山委員、菅谷委員、齊藤委員、清水委員、内村委員、山崎委員、大久保委員

[土浦市（12 名）]

安藤市長、東郷副市長、片山副市長、入野教育長、塚本総務部長、真家市民生活部長、
羽生保健福祉部長、菊田こども政策課長（こども未来部長代理出席）、
飯泉都市計画課長（都市政策部長代理出席）、渡辺建設部長、望月教育部長、檜山消防長

●事務局（7 名）：

佐々木政策企画課長、川村主任政策員、奥山政策員、上田政策員、鬼脇政策員、
元川行革デジタル推進課長、佐々木デジタル推進係長

●配布資料：

資料 1 第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」

令和 5 年度実施状況報告書（案）【概要版】

資料 2 第 3 期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定について（案）

参考資料 1 第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」

令和 5 年度実施状況報告書（案）【詳細版】

参考資料 2 第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」

令和 5 年度各戦略分野の実施状況一覧（令和 2～令和 4 年度実施事業）

1 開会

2 市長あいさつ

- ・現在、私たちを取り巻く社会環境は、少子高齢化の急激な進行などに伴い、産業構造・就業構造など大きく変化している。
- ・このような中、国においては、子育てや社会保障の基盤を強化し、成長と分配の好循環を生み出していく「一億総活躍社会」の実現に向けた取組を進めている。
- ・本市においては、国の動きに迅速に対応し、平成 27 年 10 月に、第 1 期「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「総合戦略」を、令和 2 年 3 月には第 2 期計画を策定し、本市の持続的な発展に向けて全庁を挙げて取り組んでいる。
- ・その結果、総務省の令和 5 年の人口動態調査において、全国の自治体でマイナス傾向となっている中、本市は人口増加に転じるなど、着実に成果が現れはじめていることから、この歩みをとめることなく、全力で推進していくことが重要であると考えている。

- ・第2期「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「総合戦略」については、令和6年度で計画期間が終了することから、令和7年度を初年度とする第3期計画を新たに策定したい。
- ・委員の皆様には、これまでの豊富な経験と知識に基づく意見、提言をいただくようお願いしたい。

3 委員長及び副委員長選出

(1) 委員紹介

===事務局より各委員の名前を読み上げ紹介===

(2) まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱

===事務局より設置要綱概要を説明===

(3) 委員長及び副委員長選出

- ・委員より、議長一任の声あり。
- ・安藤市長より、委員長として大澤委員、副委員長として佐野委員を推薦。
- ・満場一致で承認。

(4) 委員長挨拶

- ・「まち・ひと・しごと」の構造は、簡単に言うと、仕事を創って人を呼ぶ、人が集まれば仕事生まれる、という好循環を確立することにある。
- ・土浦の地域性、土浦の魅力を引き出していくことが一番大事だと思っているので、土浦に詳しい皆さんのご意見をいただきながら、進めていきたいと思う。

4 議 事

(1) 第2期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」の進行管理について【事務局説明】

【委員長】

- ・進行管理は、これから3期計画を策定するにあたって、2期計画を総括し、今後どう進めていくのか指針を決めていくために行うものである。資料の前半は、土浦市の総合戦略の総括についてKPIを中心に説明をいただいて、資料の後半は、国からの地方創生関係交付金の総括について説明をいただいた。

【委員】

- ・1点目は、事務局の説明の中で、出生数と死亡数の差がプラスになっている、微増だが人口が増加しているという説明があった。令和2年から令和6年の間で出生数は増加しているのか。
- ・2点目は、2期計画の99ページに、地方における若者を含めた就業者数を全国で100万人増加されることが国の目標との記載がある。若い世代の基準が15歳～34歳とあるが、この世代の方は土浦では増えているのか。土浦の経済が将来的に発展できるかどうかの指標になると思うので、令和2年から令和6年にかけて増えているかどうか分かればありがたい。
- ・3点目。大規模マンションの建設に伴って人が流入し、人口が増えているという説明があった。大規模マンションが建設されると200世帯程度が入居することになるので、新たに一つの町内ができる

ようなかたちになる。他の市町村からの流入なのか、あるいは土浦の市内に住んでいる方がマンションに住み替えているのか、市では情報を持っているか。

【事務局】

- ・1点目の出生数の話について、資料1の8ページに合計特殊出生率が記載されている。平成25年から平成29年の基準値が1.48、目標値が1.55、実績値が入っていない状況となっている。国では5年ごとに合計特殊出生率を発表しており、今回は令和6年4月に公表予定のため、実績値が入っていない。前回の1.48という数値は、東日本大震災をきっかけとした絆婚の影響などで婚姻率が高くなっており、子どもが増えた時期だった。その部分が入った中での出生数、合計特殊出生率だったため、若干高い数値となっている。
- ・まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにある合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の数が分母で、分子が出生数という形で算出している。最新の土浦市の合計特殊出生率は、1.14という数値で、出生数は減っている。昨年の都道府県の合計特殊出生率は、一番高かったのが沖縄県で1.7、一番低かったのが東京都で1.04、二番目に低いのが宮城県で1.09。土浦市はそれに近いかなり低い数値となっている。国は、人口を維持していくために、合計特殊出生率は2.08必要と示している。
- ・2点目、15歳から34歳の年齢の人口がどうなっているかについて、年代別の移動人数については現在精査しているところだが、粗々の数字で傾向をつかんでいる。平成27年の調査の土浦市の傾向としては、高校を卒業して大学に入学する際に東京に出ていく方が多かった。男性は就職期に土浦に戻ってくるが、女性の方はそのまま土浦に戻ってこない。その後の結婚、住宅購入などライフイベント時にも戻ってこないという状況があった。
- ・令和2年の国勢調査では、コロナの影響もあったかと思うが、女性も含め18、19歳の年代で、東京に出て行く方が減ってきており、よい傾向になってきている。平成27年の調査では、30代のライフイベント、家を建てる時期に、土浦市からつくば市に人が流れていた状況があったが、今回精査している中では、阿見町にも流れている状況が見られる。現時点ではそのように推測している。
- ・3点目、マンションに関する質問については、地区ごとに見ると、市内では駅周辺、おおつ野、並木五丁目の東レの社宅跡地、板谷七丁目の日立電線寮跡地あたりの人口が増えている。大和町、川口一丁目のマンション3棟の影響については、現在精査しているところだが、若年層はそれほど増えていない。

【委員長】

- ・合計特殊出生率については、厚生労働省の調査結果が出ないから数値を出さないということではなく、独自の調査で1.14という数値を持っているのであれば、最新の数値を出していただきたい。
- ・資料1の4ページに書いてあるとおり、目標には人口構造の若返りも掲げているので、15歳～34歳の構造についての考察が必要と考える。
- ・マンションに関する質問の意図は、土浦市外から人が来ているかという視点だと思うので、事務局からその点について説明をお願いしたい。

【事務局】

- ・土浦市では、まちなかへの定住を促進しており、市外からの新婚世帯や子育て世帯に対して補助金を

支給している。年に10数件支給しており、若干の効果が出ている。

【事務局】

- ・令和4年度の茨城県の常住人口調査によると、社会増はつくば市が5,500人で、土浦市が1,102人という状況である。土浦市は、県内でつくば市に次いで2番目に社会増が多い。
- ・出生者数が少なく、死亡者数が多いため、自然減については県内ワースト3位、マイナス984人となっている。社会増と自然減をトータルすると、118人は増加しているが、転入者が多い割には出生者が少なく死亡者が多い、自然減が多い状況になっている。
- ・出生率をあげていくため、2期計画の中でも、結婚・出産・子育てに関する目標を掲げているが、引き続きそれらに関する施策を進めていきたいと考えている。

【委員】

- ・出生率については、今後の人口に大きくかかわってくるが、一人っ子、二人っ子、三人子どもがいる世帯の割合を市では把握しているか。

【事務局】

- ・そこまで調査していないためデータを持っていない。多子世帯は重要な視点であるため、市でも保育料の軽減などの施策を講じてきている。次回の会議で示したい。

【委員】

- ・出会いからはじまってというと相当時間がかかる。それをしっかりやっていくことは将来的にはとても大切である。2人目を生んだ方には支援をして、3人目、4人目を生んだ方にはさらに支援の幅を広げる、そういう施策が今後必要になってくると考えている。

【委員】

- ・戦略分野3の数字が悪い。なぜそのような結果になっているのかを考えると、お母さんがワンオペで、一人で子育てをしている家庭が圧倒的に多いことが背景にあると考える。なぜ2人目を生む気になれないのか調査して欲しい。共働きで、自分で仕事をしながら育児をするとなると、大変だなと想像してしまい、出産を躊躇してしまう状況があるのではないか。
- ・先日の男女共同参画推進の会議では、女性にすべて家事育児の負担をさせられて、さらに仕事をしているという状況はもう我慢できない、意識の問題なので気長にやってみましょう、という状況ではない、という話があった。金銭的な支援が良いのか、子育てしやすい環境づくりとして施策が良いのか。女性たちが求めているものを調査して、進めていただきたい。

【事務局】

- ・来年から第3期まちひとしごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定するにあたって、転入者、転出者に対するアンケートのほかに、子育て世帯へのアンケートを行うことを予定している。前回のアンケートの時には、経済的支援や小児医療関係の整理について不満に思っている方が多かった。改めてアンケートを取って、傾向を把握したいと考えている。

【事務局】

- ・子ども子育て支援事業計画は、令和6年度から第3期計画の策定の準備に取り掛かっているが、その中でアンケートを行う。今ご指摘いただいた内容をアンケートに反映させていきたい。

【委員】

- ・女性が活躍することも重要なことなので、全庁的に横断的にそういう視点を持って、政策をやっていかなければならない。人口問題や女性の働き方だけでなく、高齢者問題等すべての問題について、ジェンダーの視点で政策を進めていただきたい。
- ・SDG s のジェンダー平等について、日本は国連から深刻な状況だと評価されている。私たちは、深刻な問題として取り組んでいかなければならない。

【委員長】

- ・アンケートだけではなく、他の自治体も参考にさせていただいて、次期計画でK P I をどう設定するか考えていく必要がある。今回、戦略分野3でCが多い結果となったが、K P I の設定が適切でなかったかもしれない。K P I ありきというよりは、女性活躍が第一と思えば、それにあったK P I を設定する必要がある。

【委員】

- ・参考資料1の15ページの病児・病後児保育事業について、「延べ9施設に補助を行いました」という記載があるが、先日土浦市のホームページを見たところ、病児保育の案内がでていないのが、塚原医院さん一カ所だけで1日3名、病後児保育がエンゼルススポーツ幼稚園さんで1日4名ということで、2カ所しか掲載されていなかった。9施設でやっているのかどうかは分からないが、もしやっているのであればホームページに掲載していただいた方がよい。つくば市などを見てみたが、施設数が多い。新たに子育てをする方は、いろいろな情報を必要としている。土浦は施設が少ないという印象を与えてしまう。共働きが多いので、子育てしている方は、子どもが病気になった時にどこに預けることができるかを一番に考えている。

【事務局】

- ・委員ご指摘のとおり、病児保育は塚原医院、病後児保育はエンゼルススポーツ幼稚園で実施していることは確認している。

【委員長】

- ・市民から政策が見えないのは良くないので、確認して対応をお願いしたい。

【委員】

- ・実際の問題として、会社で今何が起きているのかを申し上げますと、私のような管理職には、部下から「子どもを育てたいので休ませてください」、「会社に行きたくありません」という話がきている。そのような中、管理職を含めた会社の上層部がいろいろ対応策を考えて、コロナもあったが、リモートワークを進めてきた。リモートワークでは仕事ができる訳がないだろうという話もある中、最初は多少無理やりのところもあったかと思うが、少し働き方が変わってきたと感じている。住みやすい場所に住んでいて、そこで生活をしながら、奥さんを支えながら育児をやっている。会社にほとんどこないという方も多い。北海道に住んで東京の仕事をしている方もいる。
- ・土浦市は転入超過という話もあるが、出生率を高めるのであれば、自治体だけでは解決できないため、民間企業がどのような状況にあるのか確認して、そのような取り組みをしているところに補助を出すようなことをやっていかないと、出生率は上がらないと考える。

【事務局】

- ・婚姻率や初婚年齢は、全国や県とあまり変わらないが、出生率は国や県より低い。土浦市では、令和

3年度に国に先んじて子ども未来部を創設し、さらに第9次総合計画を策定した。総合計画では、第一に「子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり」を掲げて、今まさに取り組んでいるところである。今いただいた意見については、取り入れられるかどうか今後検討していきたい。出生率が低いところは、土浦市の課題なので、今後少しでも改善できるように取り組んでいければと考えている。

【委員長】

- ・働き方改革、リモートワークは土浦にとってチャンスであると考えている。民間企業に対してどう関わっていくのか。お金の部分はなかなか厳しいとは思いますが、表彰するとか何か民間との接点を増やすといったご提案かと思うので、取組の検討をお願いしたい。

【事務局】

- ・土浦市は、東京圏から近いことやコロナ禍でのテレワークといった影響もあって、人口が増えている状況がある。民間事業者との取組といった部分では、テレワーク移住体験ツアーを実施している。ベブファイブに泊まり、そこで仕事をしてもらって、休みにはサイクリングを楽しんでもらう。こういった取組を令和3年度から実施していて、毎回10組程度来ていただいている。アンケートの中では、土浦に住んでも良いと言っている人もいる。このような施策も取り入れてきており、そのほかテレワーク等、何か新しい施策を検討して取り組んでいきたい。

【委員】

- ・出生率の話について、民間企業の立場で話をさせていただく。第2期計画を見ていると、結婚支援の充実、出会いの場については民間事業者と連携してという記載があり、協力していることが見えるが、出生率の問題は経済的な負担の影響が大きいと考えている。
- ・企業により異なると思うが、各企業はダイバーシティを意識して、女性が働けるように取り組んでいるところで、自分の会社では、1人目を生んだらいくら、2人目、3人目はいくらかと、経済的な支援をしている。3人目だと100万円の支援をしている。土浦市内の各企業がどのような形で経済的支援をしているのか、データとしてあれば良いと思う。そういうものを市から提案を求めることも決して無駄ではない。そういう動きも計画の中に入れることを検討していただきたい。

【事務局】

- ・3期計画は今から策定となるので、新たな切り口からの提案について、この場で議論しながら検討していきたい。

【委員】

- ・以前、河内町では、移住するといくらか、そこで子どもを生むと80万円くらいの支援金を出して、人口が減少しないように取り組んでいた。第2期計画の6ページに人口ピラミッドがでていて、1985年は少し下支えがある状況だったが、2018年は下支えがなくなってきている。将来どうなってくるかというと、逆三角形になってくる。1985年の人口ピラミッドは、フランスと日本は同じ状況だった。フランスはシングルマザーが多く、一人で子育てをする人が多かったため、国策でシングルマザーへの支援を手厚くした。どういう施策を行ったか参考にするのもよい。
- ・北欧3国、特にフィンランドは、子どもが生まれるとベビーベッドが贈られてくるなど、大学を出るまでは国が全部面倒をみるような仕組みになっている。日本には根付いていないが、福祉に関するお

金は国民が出すかたちでやっている。福祉はお金があれば何でもできるが、福祉のためのお金を集めようとする、なかなか資金が集まらない。北欧3国の施策を参考にしながら、フランスの人口ピラミッドがどうして逆三角形ではなく、三角形のピラミッドに代わってきたのか、施策を参考にするとよいと考える。土浦から国へ発信していく必要もある。

【事務局】

- ・第2期計画の6ページの人口ピラミッドで一番気になるのは、第一次ベビーブーム、第二次ベビーブームで人口が増えているところで、第二次ベビーブームの方が子どもを生んでいけば、その下にもう一つの山がくるはずだが、その山が来ていないことが一番の問題である。人口減に対応するための施策について、海外の事例も調査していきたい。
- ・河内町の移住定住の取組の話があったが、土浦においてもわくわくいばらき生活実現事業ということで、東京圏から移住して来た方に、世帯で100万、単身で60万円、子ども1人につき30万円という事業に取り組んでいる。令和3年度からテレワークも対象となって、申込が増えてきている。こういった取り組みを、子ども支援とあわせて6月の広報紙に掲載して皆さんにお知らせしたところである。

【委員】

- ・子ども1人につき30万円というお話があったが、お金がもらえるのはありがたいことである。子どもが生まれてから高校を卒業するまでの間に、どれくらいお金がかかるのかは分からないが、3人目以降は例えば1,000万円あげますよとか、大きな幟を上げて欲しい。そうすれば土浦に来てもらえるのではないかと。30万円くらいの金額ではあまり目立たない。

【事務局】

- ・子ども一人にかかる費用は、私立と公立でも大きく異なってくるが、保険会社の調査では、約1,000～3,000万円と言われている。改めて調査して、次回お知らせできればと思う。
- ・土浦市では、結婚・妊娠・出産のライフステージにおいて、切れ目のない総合的な支援ということで、支援はかなり行っている。広報が下手だという指摘を受けることがあるため、6月の広報紙でまとめて出させていただいた。
- ・子育て支援、土浦子育て応援団ということで結婚新生活、まちなかに住む場合の支援、マタニティタクシーの利用券の助成、産後ケア、今年度からの産前産後の家事ヘルパーの話など、単体では弱いかもしれないが、40～50の施策をまとめたものを発信している。大きな事業、目玉の事業も大事なことであるが、やっている事業をしっかりと周知することが大事だと考えている。

【委員】

- ・今の世の中は、人を必要としなくなってしまったことがそもそもの大きな原因ではないかと思う。我々の会社でも効率化、無人化、省人化、スピード化など、人の手を煩わせなくても利益を出せるように、いろいろ対応をしてきている。逆に、人が少ないからそういうことをやってきたのか、どちらが先なのか悩むところではある。企業に対して、人に頼った対応をすれば補助金を出すよとか、スピードを緩めて人に頼る部分をもう一度見直すとかあってもいいのかなと思う。

【事務局】

- ・ご意見について、3期計画でどのように反映できるのか検討していきたい。

【事務局】

・現在、半導体で話題になっている熊本県は、関連企業がきてどんどん人が集まっている。茨城県知事も企業誘致で盛り上げていこうとしているが、働くところを創っていくという狙いだと思う。人口が減っていく中で、当然子どもを増やしてことは大事なことだが、グローバルな時代なので外国人の方に来ていただいて、産業を活性化していくことも必要である。ひとつの自治体だけではなかなか難しいところもあるので、人口減少を見据えた中で、国として取り組んでいただければ、国へも働きかけていきたい。

【委員】

・企業の人の話が出たが、有効求人倍率は、土浦地区は県内でも非常に高いという認識を持っている。人を求めている企業が多いので、就労者人口を増し、人口増に繋げていく。企業が求めている人材や福利厚生、事業者に対する支援などについて、企業に対しアンケートをとれば、こういった施策があれば人を呼べるのか、企業の声を聞くことができると思う。

【事務局】

・幅広い企業からご意見をいただいて、ニーズを調査すべきというご指摘かと思う。前回は転入者、転出者、子育て世帯に対してアンケートを実施した。3期計画の策定にあたっては、企業ニーズのアンケート調査を検討して、計画に反映していきたい。

(2) 第3期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定について【事務局説明】

【委員】

・都市計画の分野で、土浦に5つの人口集約地をつくって、衣食住、医療などすべてをまかなえるよう集約する計画があったかと思うが、総合計画、まちひとしごと総合戦略との関係はどのようなものか。

【事務局】

・委員からいただいた話は、立地適正化計画のことかと思う。都市機能を集約して、その周りに居住誘導しながらネットワークを作って、コンパクトプラスネットワークという考え方の計画を、平成29年3月に策定し、現在計画の見直しを行っている。最上位計画の総合計画やまちひとしごと創生総合戦略を踏まえて、計画を見直ししているので、整合を図りながら計画をまとめていきたいと考えている。

【委員】

・皆さんの話を伺っていて、各企業それぞれ自分の身内に対しては、子ども、出生に対していろいろな策を練ってやっているのかなと思った。厚生連では、今年から協同病院で生まれた子どもには、地域貢献活動ということで米のプレゼント始めた。

【委員】

・男性の育児協力は、各家庭によってそれぞれというところもあると思うが、せっかく育休をとっても何をしないでただ休んだだけ、奥さんの負担が増えただけ、という話もたくさん聞いている。
・土浦市は、育休をとって子どもを園に預けられるのは1年。2年目で子どもがなかなか入園できない。お母さんは仕事に復帰することができず、仕事をやめざるを得ないケースがあった。最近、水戸市や

かすみがうら市などは、延長になった。上の子がそのまま辞めなくてもすむように、土浦市も保育体制を見直していただきたい。

- ・小中学校の給食は、無償化ということに決まったが、幼児についてももう少し手厚い援助があればと思うので、よろしくお願ひしたい。

【事務局】

- ・水戸市等の事例を踏まえまして、検討していきたい。

【委員】

- ・小中学校については、給食費無料化という話があった。幼児についても給食が無償化されると子育てしやすいのではないかと考える。子育てしていく上で、おむつやミルクなどにも補助が必要なのではないか。

【事務局】

- ・小中学校の給食費については、本年度いっぱいまで無償化とした。国の方向性がまとまるまでの間という話がある。小中学校の給食費を無料化すれば、当然幼児までという話が出てくるかと思うが、幼児の給食費の無償化については研究させていただきたい。
- ・先程子どもが生まれたら1,000万円を支給してはといった話があったが、皆さんからお預かりしている税金でやることになるため、優先順位を付けてやっていく必要がある。第9次総合計画では、子育てを一番に位置付けているので、やれるものはやっていきたいと考えている。

【委員】

- ・小学生2人の子育てをしている親の立場から意見する。自分は、子育てをしながら働いている。3人目を考える時に、教育費については大きな負担になってくる。経済的な不安を抱えずに子育てをしていく環境整備が必要になってくる。会社の支援も必要だが、自治体の支援も受けられると、もっと子どもを生んでもよいのかなと思う人が増えてくると思う。

【事務局】

- ・出生率を上げるためには、出口として経済的な支援ということになってしまう。市は皆さんの税金で運営しているため、それ以外の市民生活とのバランスをとる必要がある。確かに経済的支援は必要なので、できることはやっていきたいと考えている。
- ・ある機関がなぜ2人目を生まないのかという調査を行っている。経済的負担というよりも社会的な不安の割合の方が大きいという調査結果だったと記憶している。コロナの時期だったからそういう結果が出たのかもしれないが、女性が働きやすい環境を整備することで、社会的不安を解消できるところもある。
- ・例えば、今日の会議も男性が多い。審議会等の委員は、3割以上の女性委員の比率を目指して高めている。各機関に会議の出席を依頼した際に、代表だからとかいうのではなくて、性とは関係なく会議に出席できる、そういうような意識に変わっていかないと、男女共同参画は進まないという意見をいただいた。経済的支援も重要だが、どうしたら出生率があがるか、そういった観点からのご意見もいただきたい。

【委員】

- ・青年会議所は男性が多く、活動できるのは男性に限られてしまっている。女性が家において、男性が外

にでる、というような社会的な役割分担がみられると思う。それは、それぞれの組織などで解決していく問題だと思うが、社会的な役割分担があることが背景にあると思う。男性が多いと男性目線のものが多くなって、女性が入りにくい会議に結果としてなってしまう。女性が入るとこれまでなかったような意見がでて、雰囲気が変わるので女性に入っていたきたいという思いがある。

- ・子育てに関して、子どもがフリースクールに通っている。フリースクールに通うと補助の面で手厚くないところがあるため、多様な生き方をサポートする制度があると良いと考える。

【事務局】

- ・どこの自治体でも不登校への対応は課題となっており、フリースクールなど不登校の子どもの行き場の問題について、優先的に考えていかなければならないと考えている。どのような支援ができるのかについては、教育委員会で考えていきたい。

【委員】

- ・どこの市も同じような会議を行っている中で、一つでもいいので土浦ならではのアイデアを入れた3期計画にして欲しい。

【事務局】

- ・土浦市だからできる施策、東京圏から近い立地条件だからできる取組があるかと思う。海外の事例などの先進的な取組み調査し、独自性を入れた計画にしていきたいと考えている。

【委員長】

- ・先日、日本経済新聞から取材を受けたが、まちひと計画の日本全国の人口を足すと全然人口は減らない、要するに盛っているという話があった。学生に調査してもらったところ、茨城県だと1割くらい盛っている。それがいいかどうかは別として、意味のある計画を作っているところは大事なと思う。
- ・社会増は、ある意味では不毛な競争である。自然増をどう確保していくかということが、日本には大事なことであって、今日の会議で自然増についてたくさん議論できたことは良かった。社会的不安の払拭、土浦市ならではのアイデアを組み込みながら、日本全体にも資するような計画が大事なと思う。
- ・予算は限られている。ヨーロッパは割と高齢者に冷たく、寿命がくれば延命もしない。高齢者から若い人へ、お金をシフトしていく決断が必要になってくる。基本的には国の問題であるが、土浦としてもどうあるべきかを議論をしていく必要がある。そういう議論をしないと財政的にも難しいので、厳しい議論を避けずに次回以降行っていきたいと思う。

(3) その他【事務局説明】

- ・次回の日時は決定次第連絡。

5 閉 会